

Ⅱ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1 結婚・出産・子育てへの支援

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
85		男性の家事・育児 参加促進事業	当初要求 5,700 ↓ 要求見直し 7,900 ↓ 査定 7,900	<p>男性が家事・育児をすることが当たり前として捉えられる社会機運を醸成するとともに、男性の主体的な家事・育児への参加を図るための取組を実施</p> <p>①「男性の家庭での活躍促進」キャンペーン CMや特設サイトなどを活用した広報を鳥取県と連携して実施</p> <p>②イクメン推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児手帳を活用し、家事・育児の役割分担や技術を身につけるためのセミナーを開催 ・夫婦が楽しみながら家事に関する情報共有ができる家事手帳のアプリを作成 【新規】 <p>③男性の育児参加促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業に向けたセミナー等の開催 ・企業における取組事例等を紹介するリーフレットを作成 	政策企画局 [女性活躍推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
86	新規	生活困窮者支援・ 子どものセーフテ ィネット推進事業	当初要求 17,245 ↓ 要求見直し 9,496 ↓ 査定 9,496	<p>貧困世帯等の子どもと保護者の孤立化を防ぐため、居場所づくりや学習支援等を実施</p> <p>1 支援につなぐ取組の推進 SNSを活用し、支援制度の周知や相談支援へのつながりを推進</p> <p>2 子どもの居場所創出等支援</p> <p>①子どもの居場所支援拠点の設置 子どもの居場所創出を支援し、地域全体で子どもとその保護者を支える仕組みを構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもにかかわる様々な機関を対象に、適切な支援に向けた研修会を開催 「子どもの居場所づくりコーディネーター」の養成講座を開催 子ども食堂開設者の情報交換会を開催 <p>②子ども食堂開設支援 子ども食堂の開設・拡充に向けた支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂の開設等を検討する際に相談・助言を行う「居場所づくりアドバイザー」を派遣 子ども食堂の開設・拡充の際に必要な経費の一部を支援 <p>[助成上限額] ・新規開設 50万円/箇所 ・既設拡充 20万円/箇所</p> <p>[負担割合] 県 1/2、市町村 1/2</p> <p>③学習支援事業 家庭での学習が困難な子どもを対象とした学習支援を行う市町村の取組を支援</p> <p>[助成率] 1/2 [助成上限額] 50万円</p>	健康福祉部 [地域福祉課] 教育委員会 [人権同和教育課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
87		しまね産前・産後 安心サポート事業	当初要求 33,710 ↓ 査定 33,710	市町村が取り組む産前・産後の一時的な育児・家事援助や産後の専門的なケアの充実を支援 ①産前・産後訪問サポート事業 ・一時的に家事・育児の援助が必要な家庭に有償で家事・育児を支援 ・育児・家事援助を初めて利用する場合の利用料の無料化を支援 【新規】 [負担割合] 県 1/2、市町村 1/2 ②産後のケア事業 要支援な産婦などを産後 1 か月までに早期に発見し、産後の専門的なケアを受けられる体制を充実 [負担割合] 県 1/2、市町村 1/2	健康福祉部 [健康推進課]
88	新規	子ども(小学生)医療費助成制度	当初要求 241,850 ↓ 査定 241,850 ※医療費助成への活用可能額	「しまね結婚・子育て市町村交付金」により、小学 6 年生までの子ども医療費助成を支援し、子育て世帯の経済的負担軽減を促進 [自己負担上限額(1 医療機関あたり)] ・入院 2,000 円/月 ・通院 1,000 円/月 ※市町村の独自の支援により無償化の場合あり	健康福祉部 [健康推進課] [子ども・子育て支援課]
89		不妊治療支援事業	当初要求 164,498 ↓ 要求見直し 251,066 ↓ 査定 251,066 [うち補正] 35,561	不妊に悩む夫婦等の不妊治療等への参加を後押しするため、治療費等の一部を助成 ①特定不妊治療費の助成(国基金分) [助成上限額] 30 万円/回 [助成回数] 1 子ごとに 6 回まで [負担割合] 国 1/2、県 1/2 ②特定不妊治療に併せて男性不妊治療を行う場合に助成(国基金分) [助成上限額] 30 万円/回 [負担割合] 国 1/2、県 1/2 ③男性の不妊検査費の助成(県単独分) [助成率] 7/10 [上限額] 28,000 円/回	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
90	新規	不育症検査費助成事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 5,250 ↓ 査定 5,250	不育症の検査に要する費用を助成 [助成上限額] 5万円/回 [負担割合] 国 1/2、県 1/2 (注) 不育症：2回以上の流産、死産等を繰り返す状態	健康福祉部 [健康推進課]
91	新規	がん患者等に対する妊よう性温存療法支援事業	当初要求 0 ↓ 要求見直し 5,950 ↓ 査定 5,950	がん治療等により、妊よう性が損なわれる可能性のある患者に対し、妊よう性温存療法に要する費用を助成 [助成上限額] 国が定める治療法ごとの上限額 [負担割合] 国 1/2、県 1/2 (注) 妊よう性：妊娠するための機能、妊娠する能力	健康福祉部 [健康推進課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
92		結婚支援事業	当初要求 135,112 ↓ 査定 129,225	未婚・晩婚化対策として、縁結びボランティア「はぴこ」と連携し、総合的な結婚支援を実施 ①市町村の結婚支援体制支援 市町村の結婚支援員及び結婚支援相談員の配置などの体制強化を支援 ②しまね縁結びサポートセンター事業 県内2か所に設置した「しまね縁結びサポートセンター」で、男女の縁結びをサポート ・結婚の相談や情報発信 ・縁結びボランティア「はぴこ」の活動支援 ・コンピューターマッチングシステム「しまこ」の利用拡大に向け、登録料を女性は無料、男性は半額に期間限定で引き下げ 【新規】 ・婚活イベントやセミナーなどの実施 ・企業内、企業間での結婚支援を行う「しまね縁結びサポート企業」の拡大 ・ふるさと島根定住財団と連携した、県外在住者への結婚支援 ③結婚・妊娠・出産に関する啓発・広報 ・児童生徒に対する助産師・専門講師による妊娠・出産やライフプランに関する講座を実施 ・若者の結婚に対する理解や関心を高めるための啓発、広報を実施	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
93		結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援事業	当初要求 326,985 ↓ 査定 326,985	結婚・妊娠・出産・子育てに負担感や不安を抱えている多くの若い世代が、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるように妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援体制を構築 (No.88 一部再掲) ①しまね結婚・子育て市町村交付金事業 出生数を増やすために市町村が取り組む「結婚支援」「妊娠・出産支援」「子育て支援」「医療費助成」等の経費の一部を助成 [基準額] 子どもや女性の数に応じて市町村ごとの基準額を設定 [助成率] 1/2 ②「島根みんなで子育て応援賞」事業 子育て応援に尽力されたボランティア等に感謝の意を表すための顕彰 ③「こっころメッセージ」贈呈事業 子どもが誕生した家庭に祝意や敬意を表するため、お祝いメッセージと記念品を贈呈	健康福祉部 [健康推進課] [子ども・子育て支援課]
94		第1子・第2子に係る保育料軽減事業	当初要求 270,638 ↓ 査定 270,638	子育て世帯における3歳未満の第1子・第2子に係る保育料を軽減する市町村を支援 [基準額] 国が定める保育料の基準額 [交付率] 基準額の1/3 [対象とする所得階層] 第3～4階層 (所得割課税額97,000円未満) [負担割合] 県10/10	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
95		第3子以降保育料軽減事業	当初要求 132,042 ↓ 査定 132,042	子育て世帯における3歳未満の第3子以降の児童に係る保育料を軽減する市町村を支援 [基準額] 国が定める保育料の基準額 [補助率] ・第4階層 基準額の2/3 ・第5～8階層 基準額の1/2 [負担割合] 県1/2、市町村1/2	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
96		待機児童ゼロ化事業	当初要求 18,810 ↓ 査定 18,810	年度途中の入所希望に対応するため、保育定員を増やして受入体制を拡充する私立保育所等を支援 [対象] 待機児童又は潜在的待機児童が発生している市町村に所在する私立保育所等 [基準額] 受入可能な0・1歳児の数に応じて人件費を助成 ・3人の受入可能 200,000円/月 ・2人の受入可能 132,000円/月 ・1人の受入可能 66,000円/月 [負担割合] 県1/2、市町村1/2	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
97		病児保育促進事業	当初要求 13,000 ↓ 査定 13,000	病児・病後児保育の開設を促進するため、施設・設備の整備費の一部を国制度と連携して助成 ①国制度 [負担割合] ・市町村が整備する場合 国1/3、県1/3、市町村1/3 ・社会福祉法人等が整備する場合 国3/10、県3/10、市町村3/10、事業者1/10 ②県制度（国制度に該当しない場合） [負担割合] ・市町村が整備する場合 県1/2、市町村1/2 ・社会福祉法人等が整備する場合 県1/3、市町村1/3、事業者1/3	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
98		小規模民間保育所運営対策事業	当初要求 40,076 ↓ 査定 40,076	中山間地域・離島の保育環境を維持するため、小規模な保育所の運営費を支援 [対象] 定員割れが生じている利用定員20人の民間の小規模保育所 [実施主体] 市町村 [助成額] 平均在籍児童数に応じた額 ・11人未満 3,158,000円 ・11人以上～13人未満 2,772,000円 等	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
99		保育所等運営支援事業	当初要求 5,161,223 ↓ 査定 5,161,223	<p>新子育て安心プラン推進のため、待機児童を解消するとともに、多様な保育・教育を受けることができるよう「量の拡充」と「質の向上」に向け、保育所等へ運営費を給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所等の運営に要する経費の県負担分を市町村へ給付 [負担割合] 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4 ・保育士の処遇を改善 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
100		保育士の確保・定着支援事業	当初要求 277,591 ↓ 要求見直し 299,644 ↓ 査定 299,644 [うち補正] 22,780	<p>新子育て安心プランを推進し、保育環境の充実を図るため、保育士の確保・定着に向けた取組を推進</p> <p>①保育士の確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士・保育所支援センターに保育士バンクを設置し、潜在保育士に対し復職に関する情報を提供 ・保育士養成施設の学生等を対象とした就職説明会、県外ガイダンスを実施 ・県外の学生が、県内の保育所を実習先とする場合、実習等にかかる旅費の一部を助成 ・保育士等の採用が困難な保育所等を支援するため、人材派遣会社等と連携し、保育士等の人材確保を推進 ・保育士養成施設の学生を対象として修学資金を貸付 ・石見・隠岐地域等の出身学生が県内の保育士養成施設に進学する際の家賃等を貸付 <p>②保育士等の定着対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所や認定こども園等の勤務者が必要とする資格の取得のための受講経費等を支援 ・保育士の負担軽減、離職防止を図るため、保育補助者等を雇用する経費を助成 ・保育所等の管理職等を対象とした、働き方改革に関するセミナーの実施 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
101		幼児教育総合推進事業	当初要求 40,802 ↓ 査定 39,573	<p>幼児教育に係る教育事務所の体制を強化し、幼稚園教諭・保育士及び市町村担当者等の研修支援を充実することで、全県的に幼児教育の質を向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育担当指導主事及び幼児教育アドバイザーを教育事務所等に配置 ・新幼稚園教育要領等の周知、徹底や訪問指導を実施 	健康福祉部 [子ども・子育て支援課] 教育委員会 [教育指導課]
102		地域の子育て支援事業	当初要求 541,071 ↓ 査定 541,071	<p>新子育て安心プラン推進のため、保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象とした支援を実施</p> <p>①地域の子育て支援事業 一時預かり事業、延長保育事業等に要する経費の県負担分を市町村へ助成 [負担割合] 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3</p> <p>②しまねすくすく子育て支援事業 交付金(メニュー方式)により、国庫補助の対象とならない小規模な保育や既存制度では対応できない子育て家庭のニーズに対する市町村の取組を支援 [負担割合] 県 10/10</p> <p>③子育て支援員の研修 子育て支援員等を対象に必要な知識や技能の習得を目的とした研修を実施</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
103		放課後児童クラブ 支援事業	当初要求 750,079 ↓ 査定 750,079	<p>子育てしやすい環境整備を推進するため、放課後児童クラブの利用時間延長や待機児童解消等に向けた取組を支援</p> <p>①運営支援 放課後児童クラブの運営や環境整備、支援員等の処遇改善などに要する経費の県負担分を市町村へ助成</p> <p>②利用時間延長対策 放課後児童クラブが閉所する時間を、平日 19 時以降、夏休み期間中等の長期休業中に開所する時間を 7 時 30 分以前とするために必要な人件費の一部を助成</p> <p>③待機児童対策 ・利用定員を増やす場合に必要な運営費や改修等の経費の一部を助成 ※利用時間延長を実施する場合の改修費等の補助基準額を加算 ・国の補助制度と協調し、市町村、社会福祉法人等が行う放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成 ※社会福祉法人等が整備する場合の負担割合を市町村と協調して低減</p> <p>④放課後児童支援員等確保対策 ・放課後児童支援員認定資格研修の拡充を継続 ・放課後児童クラブへの巡回支援や、児童クラブの充実に向けた施策の企画、調整等を行う「放課後児童クラブスーパーバイザー」を配置 ・人材派遣会社や市町村と連携し、不足している放課後児童支援員の確保対策を実施</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]
104		みんなで子育て応援事業	当初要求 17,418 ↓ 査定 14,532	<p>こっころパスポートの普及や協賛店の登録促進など、家庭、地域、団体、企業等が一体となり、県全体で子育てを支援</p> <p>・こっころパスポートのスマートフォン対応のためデジタル化を実施</p> <p>・「こっころ講師」を派遣し、子育て支援に取り組む民間団体（こっころ隊）の活動を支援</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
105		在宅心身障がい児 援護事業	当初要求 65,561 ↓ 査定 65,561	重症心身障がい児(者)等の在宅生活を 支援 ①巡回等療育支援事業 巡回又は送迎により重症心身障が い児(者)へのサービスを提供する事 業所へ経費を助成 ②サービス基盤整備事業 重症心身障がい児(者)を受け入れ るために看護職員等を雇用する事業 所へ経費を助成 ③医療的ケア児支援体制整備事業 各種サービスや支援を調整するコ ーディネーターを養成 ④非常用電源確保対策事業 災害時における在宅障がい児(者) の人工呼吸器等の電源確保を支援 ⑤その他 関係団体への活動支援、支援者研 修会の開催	健康福祉部 [障がい福祉課]
106		発達障がい者支援 体制整備事業	当初要求 75,285 ↓ 査定 75,285	発達障害者支援センターを中心に、ラ イフステージに応じて発達障がい者を支 援 ①本人及び家族への支援 本人等への専門的な相談支援、ペ アレントメンターの養成、成人期の 自立や就労支援のための研修 ②市町村を中心とした体制整備への支 援 地域支援マネージャーによる専門 的な指導・助言 ③初診前アセスメントの実施 初診待機期間を短縮するため、心 理職による事前問診・検査を実施 ④人材育成及び県民への普及啓発 保育士や事業所職員等の専門研 修、啓発フォーラムの開催	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
107		子どもの心の診療ネットワーク事業	当初要求 17,840 ↓ 査定 17,840	<p>様々な子どもの心の問題や発達障がい等に対応するため、拠点病院・協力病院を中核とし、各圏域における関係機関の連携体制を構築</p> <p>①相談支援体制強化事業 拠点病院（県立こころの医療センター）に臨床心理士等3名を配置し、各圏域の相談体制を強化</p> <p>②発達障がい等子どもの心の診療対応力向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医等を対象にした研修会等の開催 ・協力病院（島根大学医学部附属病院）に心理職1名を配置 	健康福祉部 [障がい福祉課]
108		しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	当初要求 167,600 ↓ 査定 167,300	<p>既存住宅のバリアフリー又は子育てに資するリフォームに要する経費の一部を助成</p> <p>[助成対象]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー改修 60歳以上の者又は障がい者が居住する住宅 ・子育てに資する改修 子育て世帯が居住する又は近居する住宅 <p>[助成率]</p> <p>「バリアフリー改修」又は「子育てに資する改修」に要する工事費の1/3以内で上限30万円</p> <p>[上限加算額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯とその親世帯が同居又は近居する場合：10万円 ・耐震改修を行う場合：30万円 ・空き家バンク登録住宅を購入して改修する場合：10万円 <p>[助成対象住宅の条件]</p> <p>以下の住宅であって、耐震性能を有するもの又は改修により一定の耐震性能を有するものとなること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一戸建て住宅 ・分譲マンションの住戸（区分所有されているもの） <p>[助成予定戸数] 450戸</p> <p>[事業主体] 島根県建築住宅センター</p> <p>[施工者] 県内に本店を有する事業者</p>	土木部 [建築住宅課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
109		特色ある学校づくりを支援する少人数学級編制	当初要求 1,002,821 ↓ 査定 983,519	<p>国において小学校の学級編制の基準を令和3年度から学年ごとに見直し、全学年を35人にする方針決定を踏まえ、以下のとおり対応</p> <p>①小学1・2年及び中学1年 R元年度の見直し方針に基づき、学級編制を実施（学校の実態等を踏まえ、少人数学級編制代替支援事業として常勤講師又は非常勤講師を配置することも可能）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学1年 30人学級編制 ・小学2年 32人学級編制 ・中学1年 35人学級編制 <p>②小学3年～6年 国制度変更を踏まえた対応として、35人学級編制を実施</p> <p>③中学2・3年 R元年度の見直し方針に基づき、学級編制を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学2年 35人学級編制 (R4から38人学級編制) ・中学3年 38人学級編制 <p>④課題解決対応のための加配 児童生徒支援、教科指導方法工夫改善及び人材育成に関わる、学校の抱える課題の解決に取り組む指導体制を支援するための加配</p> <p>※上記による少人数学級編制等に伴う加配教員数 174人 (小学2年の40→35人の国制度対応分を含む)</p>	教育委員会 [学校企画課]

(単位：千円)

No.	区分	事業名	予算額	概要	部局名
110	新規	学校司書等による 学びのサポート事 業	当初要求 160,111 ↓ 査定 160,111	<p>学校図書館を拠点に児童生徒一人一人に寄り添った学びの支援を行う「学びのサポーター」または「学校司書」を配置する市町村を支援</p> <p>①市町村配置経費への助成 [助成率] ・学びのサポーター 市：1/2、町村：2/3 ・学校司書 市町村：1/3</p> <p>②市町村職員への研修支援 学びのサポーターの資質向上に向けた研修会を開催</p>	教育委員会 [教育指導課]
111		インクルーシブ教 育システム構築事 業	当初要求 89,886 ↓ 要求見直し 89,640 ↓ 査定 89,640	<p>全ての学びの場で特別支援教育を充実させることで、障がいのある子どもの自立と社会参加を促進するとともに、地域を支える人材を育成</p> <p>①発達障がいの可能性のある子どもへの支援事業 特別支援学校の専門性や支援専任教員を活用し、小中学校等への相談・支援を強化</p> <p>②高等学校特別支援教育充実事業 ・県立高校において、障がいにより学習や生活に困難さがある生徒が適切な指導を受けられるよう、巡回指導を行う教員を拠点校に配置し、通級指導を充実 【新規】 ・合理的配慮アドバイザーを県教育委員会に配置 【新規】</p> <p>③切れ目ない支援体制整備事業 関係機関と連携し、個別の教育支援計画の作成・活用及び引継ぎ体制を充実</p> <p>④特別支援学校機能向上事業 ・特別支援学校の授業力向上 ・松江ろう学校(幼稚部)に学校看護師を配置 【新規】 ・特別支援学校への通学が困難な児童生徒に対し、オンラインでの遠隔授業を実施 【新規】</p> <p>⑤盲学校幼稚部開設事業 【新規】 盲学校に幼稚部を設置し、早期からの専門的支援を充実</p> <p>(注) インクルーシブ教育システム：障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み</p>	教育委員会 [総務課] [特別支援教育課]